

平成21年6月8日現在

研究種目：基盤研究 (C)
研究期間：2007～2008
課題番号：19530406
研究課題名 (和文) 会計史リサーチ・データベースの作成とその利用
研究課題名 (英文) The Evolution of accounting history research in Japan: an analysis of the research database of <i>Kaikei</i> , 1917-2008
研究代表者 中野 常男 (NAKANO TSUNEO) 神戸大学・大学院経営学研究科・教授 研究者番号：60093522

研究成果の概要：

この研究の目的は、明治期以降から今日に至るまでのわが国における会計史研究の歩みを概観するとともに、その研究上の特徴を明らかにすることにある。具体的には、わが国における会計学関係の学術誌の中でもっとも長い歴史を有する『會計』を対象として取り上げ、同誌が創刊された1917(大正6)年から2008(平成20)年までの期間にそこに公表された各種の論稿から、会計史に関わる研究論文等(合計817編)を抽出し、それぞれの論稿における考察内容を複合的な分類基準を用いて体系的に整理・分析することにより、今日までのわが国における会計史研究の展開とそこに見出される特徴を考察した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：会計史, データベース, 日本

1. 研究開始当初の背景

会計史学の端緒は、複式簿記を解説した世界最初の印刷教本とされる Luca Pacioli の「簿記論」(1494)、特に19世紀におけるその現代語への翻訳過程から形成されたといわれる。また、それは、Paciolo を問題とすることからはじまり、簿記文献史の展開を伴うことが持って生まれた性格のようでもあったと指摘される。現実には、会計の歴史を著

書の形で本格的に取り上げた最初期の文献の一つである Benjamin F. Foster の *The Origin and Progress of Book-keeping* (1852) も、研究書というよりは、書誌学的色彩の強いものであった。その後、陸続というほどではないにしても、会計史に関する研究文献は継続して公表され、研究成果の蓄積も進んでいる。同時に、会計史に関する研究成果の整理、および、これに基づく文献目録 (bibliography) ないしリサーチ・ディレ

クトリ (research directory) の作成も、1960年代末から1980年代後半を通じての Robert H. Parker の一連の業績に見るように、逐次行われつつある。

他方、わが国では、たとえば、専門的著書としては海野力太郎の『簿記學起原考』(1886 (明治19)年)を嚆矢として、明治初期に複式簿記が欧米から「洋式簿記」として導入された比較的早い時期から、複式簿記の起源やその沿革を論じた会計史に関わる文献が出現している。しかしながら、会計史研究の成果に関する整理や文献目録の作成は、今日に至るまでほとんど手つかずとあってよい状況にある。

2. 研究の目的

筆者たちは、このような状況をふまえて、これまでわが国で公表された会計史に関わる研究論文等について、一定の分類基準にしたがってデータベース化を図り、文献目録(ないしリサーチ・ディレクトリ)を作成する試みを展開してきた。その目的は、著者たちの他の論稿(中野・橋本[1999])における言を繰り返すならば、「(会計史に関する)研究成果のデータベース化とこれに基づくリサーチ・ディレクトリの作成は、わが国における会計史研究の基盤整備につながり、これを通じて、たとえば、明治期以降に蓄積されてきた先人たちの会計史研究がもつばらどの部分に焦点を定めてきたのか、何が不十分であったのかといった問題を体系的に把握することが可能となり、かかる現状分析から、将来の発展課題に対する一定の示唆もまた導き出すことができるものと考えられる」ということである。

3. 研究の方法

このような問題意識のもとで、まず中野・橋本[1999]では、「日本會計學會」(1917 (大正6)年創設)の機関誌に位置づけられ、その後も当該学会を母体として1937 (昭和12)年に設立され現在に至る「日本會計研究学会」の実質的機関誌として長らく位置づけられてきた『會計』を分析の対象として取り上げている。そして、『會計』の創刊号が公刊された1917年から、第二次世界大戦下に一時休刊を余儀なくされた1944 (昭和19)年に至るまでの期間に限定し、大正～昭和戦前・戦中期に同誌に掲載された論稿のうち、会計史に関わるものとして抽出した研究論文等(計157編)で個々記述されている考察内容について、(1)研究領域別基準、(2)地域別基準、および、(3)時代別基準という

三つの個別的分類基準を組み合わせた複合的な分類基準にしたがって整理し、その試行的分析を試みている。

(1) 過去の研究との継続性

この研究は、「わが国における会計史研究の発展に関する実証研究」(平成14～15年度科学研究費補助金・基盤研究C・研究代表者：中野常男、研究分担者：桑原正行・清水泰洋・橋本武久；以下、中野他[2004]と略す)をさらに継承・発展したものである。すなわち、上記の論稿における試行的分析をふまえて、これと同一のアプローチに基づき、『會計』が第二次世界大戦の敗戦後に復刊される1949 (昭和24)年から1988 (昭和63)年までの期間に、同誌に掲載された会計史関係の研究論文等(計452編)を抽出し、個々の論稿における考察内容について、先の中野・橋本[1999]で明らかにした大正～昭和戦前・戦中期のものと併せて総合的な分析を行っている。

このような試みはその後も継続され、中野・橋本[2005]では、上述した二つの先行研究を継承する形で、1989 (平成元年)年から2004 (平成16)年までの期間に『會計』に公表された会計史に関わる研究論文等に対象を拡大し、従来のもとの基本的に同一のアプローチに抛りながら分析を行い、その結果を既出の二つの論稿(中野・橋本[1999]；中野他[2004])のそれと総合することにより、1917年から2004年に至るまでの期間に『會計』に公表された会計史関係の研究論文等(合計784編)を対象とした分析の結果を明らかにしている。

さらに、中野他[2006]では、中野・橋本[2005]においては紙幅の関係から十分な分析を行えなかった点を考慮し、これを補完する意味から、先の論稿中に掲記された「文献目録」欄の基礎データに基づく詳細な分析の結果を提示している。また、本研究課題の研究期間中に公表された中野他[2008]では、対象とする期間を2008 (平成20)年(ただし、3月まで)までにさらに拡大し、この期間に発表された会計史に関わる研究論文等(計809編)を取り上げて、「1917年の創刊から第二次世界大戦下の1944年の休刊にいたるまでの期間を『萌芽期』、敗戦後の1949年の復刊から1970年までの期間を『離陸期』、そして、1971年から2008年3月までの期間を『確立期』に区分し、それぞれの期間に見出されるわが国の会計史研究の展開とそこに見出される特徴を分析する」として、対象とする期間を大きく三つの時代に区分して考察を加えている。

(2) データベースの作成

この研究において展開される分析の基礎

データは、中野他[2009]に掲記される「文献目録」に含まれている。当該「文献目録」では、1917年から2008年までに『會計』に掲載された研究論文等の中から会計史に関わるものとして抽出された合計817編の論稿について、「論文等の標題」、「執筆者」、「巻号（年月）」、「考察内容の要旨」、「分類」の各欄において、それぞれの文献の標題、執筆者名、掲載巻号（発表年月）、該当論稿で記述されている考察内容の要旨、そして、研究領域別・地域別・時代別という三つの個別的な分類基準を組み合わせた複合的基準に拠る分類（分析）の結果が示されている。

このうち、個別的な分類基準とは、会計史に関わるものとして抽出された研究論文等が、

(1) 会計学を構成する研究領域のうち、どの領域の歴史を取り扱っているかという「研究領域別分類基準」、(2) いずれの地域を取り扱っているかという「地域別分類基準」、および、(3) いずれの時代を取り扱っているかという「時代別分類基準」という、研究領域・地域・時代の計三つの属性に着目した個別の分類基準をいう。そして、検討の対象とされる論稿は、これら三つの個別的な分類基準を組み合わせた複合的基準に基づき、それぞれの考察内容が整理・分析される。

さらに、『會計』には著者によるキーワードが提供されていないため、この作成を行っている。それぞれの文献の要旨を基礎として、文献ごとに最大5個までのキーワードを設定し、テキストマイニング分析に供している。加えて、戦後に刊行された『會計』上の論文には英文の論題が付されているため、こちらにも収集し、データベースの作成を行った。英文タイトルは、英文タイトルを基礎としたテキストマイニングの基礎資料とする予定である。

(3) 時系列分析と時代区分

この研究の対象は約90年という長期にわたるものであるため、時系列でみた研究上の特徴を明らかにするために、二区分、八区分、三区分に時代区分を行った。

まず、この研究では、『會計』の歴史を、①1917年の創刊から第二次世界大戦下の1944年の休刊に至るまでの期間（以下、仮に「戦前」（ただし、戦中も含む）と略す）と、②敗戦後の1949年の復刊から2008年までの期間（以下、仮に「戦後」と略す）とに、大きく二つの時代に区分した上で、(1) 研究成果の公表件数（研究論文等の掲載件数）、および、(2) 研究領域別、(3) 地域別、(4) 時代別という個別的な分類基準で見た場合、「戦前」と「戦後」それぞれに見出される時系列的な趨勢変化の特徴を明らかにしている。

次に、考察対象とする期間（1917～2008年）

を、おおよそ10年という年数単位で機械的に八つの期間に区分する、つまり、①（1917～1930年）、②（1931～1943年）、③（1949～1960年）、④（1961～1970年）、⑤（1971～1980年）、⑥（1981～1990年）、⑦（1991～2000年）、⑧（2001～2008年）の八つに細区分して、それぞれの期間に見出される特徴を示すことにした。

さらに、これに加えて、「戦前」と「戦後」という二区分、あるいは、おおよそ10年という年数単位での機械的な八区分では捉えられない時代的背景とその影響を把握するために、わが国における会計史研究の展開を、具体的な特定の「事象（時点）」をメルクマールとして、「戦後」を会計史研究の「離陸期」・「確立期」に二区分し、「戦前」と併せて三区分によって大局的な変化ないし特徴を明らかにしようとした。

ただし、以前の中野他[2008]では、①1917年の創刊から第二次世界大戦下の1944年の休刊に至るまでの期間を「萌芽期」とし、②敗戦後の1949年の復刊から1970年までを「離陸期」、そして、③1971年から2008年（3月）までの期間を「確立期」としていたが、本稿では、わが国における会計史研究者の唯一の学術団体（アカデミック・コミュニティ）である「日本会計史学会」の設立とその活動という「事象」がわが国の会計史学の発展にどのような影響を及ぼしたかを検討するために、当該学会が創立された1982（昭和57）年を境として、1949年から1981年までの期間を「離陸期」、1982年以降（2008年まで）の期間を「確立期」と区画して検討を行っている。

4. 研究成果

複合的な分類基準を構成する会計学の「研究領域」別で見ると、戦前と戦後を通じて、「Ⅲ 簿記」が多くの研究者の関心を集めた研究領域であり、特に「戦前」においては最大の研究対象であった。しかしながら、「戦後」には「Ⅳ 財務会計」が加わるとともに、次第に「Ⅲ 簿記」に代わって会計史研究の主役になっていくが、「Ⅴ 原価計算」や「Ⅵ 管理会計」、「Ⅶ 監査」といった他の研究領域はいずれの期間を通じても低調な結果を示していた。

また、会計史研究の主たる「研究領域」である「Ⅲ 簿記」と「Ⅳ 財務会計」について、考察対象とする期間（1917～2008年）をより詳細に八つの期間に区分して検討を試みたところ、これらの研究領域での会計史に関する研究論文等の掲載件数が1970年代に著しく増加していることが確認できた。なお、この事実の解釈については、アメリカやわが国

での会計史研究者による関連した学会の設立や国際会議の定期的開催などに刺激を受けたものと思量される。

次に、「地域」別に分析を行なった結果、「G イタリア」と「P アメリカ」の場合には、それぞれ「戦前」と「戦後」で有意な差が認められた。すなわち、「G イタリア」に関する研究は「戦前」に集中し、逆に、「P アメリカ」に関するそれは「戦後」に集中していることが統計的に検証されたのである。これとは対照的に、「A 日本」と「K ドイツ」の場合には、「戦前」と「戦後」で有意な差は認められなかった。また、時代を経るとともに、「A 日本」を対象とする研究が増加する傾向にあり、このような傾向は、経営学など近接する他の社会科学分野でも容易に観察できるものと理解できた。

また、「萌芽期」、「離陸期」、そして「確立期」という新たな時代区分を適用することによって、先の二区分や八区分による分析結果をより詳細に検討することができた。

最後に、以上に要約したようなわが国の会計史研究の歴史に見出される特徴をふまえて、今後の研究課題について記しておくことにしたい。

まず、わが国における会計史の研究は、複式簿記（洋式簿記）に代表される近代会計の導入のときから見ても相対的に長い歴史を有しており、研究成果も相当に蓄積されている。しかし、その成果が、会計（学）一般の研究者に共有されていないことを感じさせる局面が多い。時として会計（学）研究者からの、会計の歴史に関するあまりにもインフアントな発言を耳にすることがある。これは、当該研究者個人の知識レベルの問題であると同時に、広い意味での会計（学）のアカデミック・コミュニティに対する会計史研究者の情報発信の不足の問題とも考えられる。

情報発信という点で考えれば、たとえば、複式簿記発生史の研究などにおいて、わが国の研究者による第一次史料に基づくオリジナリティのある研究が行われているにもかかわらず、その成果が必ずしも国際的に共有されていない点がみられる。

また、会計史研究の対象が、既に見るように、「簿記」と「財務会計」に集中する傾向があったように、研究の幅に広がりが見られないように思われる。具体的な引用分析を実施した結果ではないが、会計史研究におけるわが国の研究業績への参照は、他の会計（学）の研究領域と比べても多くとはいえない。この要因として、研究の動機が研究者個人の関心に依存しており、研究の深まりはあっても、研究を通じた会計史研究者間の横のつながりに乏しいことが考えられる。さらに、会計史研究者と他の歴史研究分野の研究者、たとえば、経営史や経済史といった他の社会科学

分野の歴史研究者との交流も、個人的な関係は別にして、十分に行われていないことなども挙げられる。

さらに、会計学が実践科学（実務主導型の学問領域）としての性格を当初から強く有していたために、歴史研究に対する関心が比較的的低く、そのために学問的体系化が遅れたことも指摘される。このような会計（学）固有の学問的性格それ自体が、会計（学）一般の研究者から見る会計史研究に対する誤ったイメージ（軽視ないし偏見）を形成する要因になったものと考えられるのである。

全般として、個々の研究は進展しているが、研究データの組織的な収集と蓄積が十分に行なわれておらず、これらを集約して海外に情報発信することは一部の事例を除いてあまり省みられていない。この研究は、このような反省に立った最初の試みに過ぎない。基礎データの組織的な収集と蓄積、そして、これに基づく国内・国外への積極的な情報発信をどのようにして継続的に行うかが、今後のわが国の会計史研究における最大の課題といえよう。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

- ①中野常男・橋本武久・清水泰洋・桑原正行 [2009] 「わが国における会計史研究に関する会計史リサーチ・データベースの作成とその分析」経営研究、近刊。
- ②中野常男・橋本武久・清水泰洋 [2008] 「わが国における会計史研究の展開—『會計』にみる会計史文献の史的分析：1917～2008年—」商経学叢（近畿大学）、第55巻第1号、75-90頁。

〔学会発表〕（計1件）

- ① Shimizu, Yasuhiro, Nakano Tsuneo and Takehisa Hashimoto, “The Evolution of accounting history research in Japan: an analysis of the research database of *Kaikei*, 1917-2004,” paper presented at the 5th *Accounting History International Conference*, held in Banff, Canada, August 2007.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中野 常男 (NAKANO TSUNEO)

神戸大学・大学院経営学研究科・教授

研究者番号：60093522

(2) 研究分担者

橋本 武久 (HASHIMOTO TAKEHISA)

帝塚山大学・経営情報学部・教授

研究者番号：00290601

桑原 正行 (KUWABARA MASAYUKI)

香川大学・大学院地域マネジメント研究
科・准教授

研究者番号：50325312

清水 泰洋 (SHIMIZU YASUHIRO)

神戸大学・大学院経営学研究科・准教授

研究者番号：80324903

(3) 連携研究者

なし